

小規模作業所緊急移行支援事業実施要領

1 目的

要領は、平成 23 年 1 月 7 日付け障発 0107 第 1 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「平成 22 年度障害者自立支援対策臨時特例交付金の運営について」において、障害者自立支援対策特例交付金により行うこととされている特別対策事業のうち、小規模作業所緊急支援事業の実施及び神奈川県障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金交付要綱別表 4（1）小規模作業所移行支援事業の実施にあたり必要なことを定める。

2 事業の内容等

（1）事業内容

個別給付（生活介護、就労継続支援事業等）や地域活動支援センターなど新たなサービスへの移行が直ちにできない小規模作業所が、新たなサービスへ円滑に移行できるよう、経過的な措置として定額を助成する。

（2）対象小規模作業所

新たなサービスへの移行に向けて調整段階にあり、直ちに新たなサービスに移行が困難である小規模作業所について、以下の要件を満たす場合に補助対象とする。

ア 利用定員が 5 名以上であり、原則として週 4 日以上利用が可能なこと

イ 平成 23 年度末までの障害福祉サービス又は地域活動支援センターへの移行計画を作成していること

ウ 在宅重度障害者通所援護事業の補助実績（平成 17 年度）、知的障害者通所援護事業の補助実績（平成 15 年～17 年度）、又は精神障害者小規模作業所運営費助成事業の補助実績（平成 15 年～17 年度）があること

エ 直ちに移行できない理由があること

なお、平成 18 年度から平成 20 年度までの間に当該補助金の交付を受けたが、何らかの理由で移行が延伸された小規模作業所、及び上記のア～エすべてに該当し、今まで補助金の申請をしていない小規模作業所を補助対象とする。

（3）補助単価

定額 1 箇所あたり年額 1,100 千円

3 事業の実施期間

この事業の実施期間は、平成 18 年度から平成 23 年度までとする。

4 事業の申請等

（1）補助を受けようとする小規模作業所は、申請書（第 1 号様式）に次の書類を添付し、別に定める期日までに、別表に定める障害者団体（以下「障害者団体」と言う。）に提出する。

① 小規模作業所緊急移行支援事業計画書（別紙 1）

② 小規模作業所緊急移行支援事業移行計画書（別紙 2）※

③ 歳入歳出（収入支出）予算書抄本

※ 23 年度末までの移行計画書（障害福祉サービス事業等移行計画書）を市町村に既に提出済みの場合は、別紙 2 として、その写しを添付すれば足りる。

（2）補助事業を中止し、または廃止しようとする小規模作業所は、変更承認申請書（第 2 号様式）に関係書類を添えて、速やかに障害者団体に報告しなければならない。

（3）小規模作業所は、交付決定後に補助対象額の変更により、変更交付申請を行う場合、変更申請書（第 3 様式）に関係書類を添えて、速やかに障害者団体に報告しなければならない。

（4）交付決定された小規模作業所は、実績報告書（第 4 号様式）に次の書類を添えて、事業終了後 30 日以内に障害者団体に報告しなければならない。

① 小規模作業所緊急移行支援事業報告書（別紙 1）

② 小規模作業所緊急移行支援事業補助金精算書（別紙 2）

③ 歳入歳出（収入支出）決算書（見込書）抄本

5 経費の補助

当該事業にかかる県の補助については、別に定める神奈川県障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金交付要綱によるものとする。

附 則

この要領は、平成 19 年 3 月 19 日から施行し、平成 19 年 3 月 13 日から適用する。

附 則

この要領は、平成 21 年 4 月 1 日から施行し、平成 24 年 3 月 31 日をもって廃止する。

附 則

この要領は、平成 23 年 4 月 1 日から施行し、平成 24 年 3 月 31 日をもって廃止する。

団体名
財団法人 神奈川県身体障害者連合会
社団法人 横浜市身体障害者団体連合会
財団法人 川崎市身体障害者協会
神奈川県手をつなぐ育成会
NPO法人 横浜市手をつなぐ育成会
財団法人 川崎市心身障害者地域福祉協会
神奈川県精神障害者家族会連合会

平成 年度小規模作業所緊急移行支援事業費補助金交付申請書

〇〇〇〇 団体長 様

小規模作業所 代表者 (印)

平成 年度小規模作業所緊急移行支援事業について、補助金の交付を受けたいので関係書類を添えて申請いたします。

- | | | |
|---|---------------------------|---|
| 1 | 交付申請額 | 円 |
| 2 | 小規模作業所緊急移行支援事業計画書（別紙 1） | |
| 3 | 小規模作業所緊急移行支援事業移行計画書（別紙 2） | |
| 4 | 歳入歳出（収入支出）予算書抄本 | |

小規模作業所緊急移行支援事業計画書

1 事業内容

小規模作業所名			
所在地			
連絡先	電話 メールアドレス	FAX	
運営主体			
事業開始年月日		年間開所日数	日
代表者		所長	
利用者	平成 年 4 月 1 日現在 人	内訳	
		身体障害者 人	
		知的障害者 人	
		精神障害者 人	
		その他 人	
職員配置	平成 年 4 月 1 日現在 人	内訳	
		常勤 人	
		非常勤 人	
補助実績年度	平成 年度		
作業内容			

別紙1 (第1号様式関係)

(小規模作業所名：)

2 やむを得ず直ちに移行できない理由

--

3 移行取組み

項目	事業内容
法人・運営委員会等との協議	
利用者・家族との協議	
小規模作業所内での協議	
市町村との協議	
移行予定	平成 年 月

小規模作業所緊急移行支援事業移行計画書

(小規模作業所名：)

1 移行時期

平成	年	月	予定
----	---	---	----

2 移行を希望する新体系種別利用者数 (日中活動)

年度	合 計	新体系サービス						
		生活介護	自立訓練 (機能訓練)	自立訓練 (生活訓練)	就労移行支援	就労継続支援 (A型)	就労継続支援 (B型)	地域活動支援センター
21 年度	人	人	人	人	人	人	人	人
22 年度								
23 年度								

3 法人格について

法人格の有無	あり ・ なし
法人の種別又は取得予定法人種別	社会福祉法人 ・ NPO 法人 ・ その他 ()
法人認可日 (又は法人格取得予定日)	昭和 平成 年 月 日 (予定日 平成 年 月)

年 月 日

〇〇〇〇 団体長 様

小規模作業所 代表者 (印)

小規模作業所緊急移行支援事業費補助事業変更（中止、廃止）承認申請書

年 月 日付けで交付決定を受けた障害者小規模作業所緊急移行支援事業について、次のとおり変更（中止、廃止）したいので承認を受けたく、関係書類を添えて申請いたします。

1 変更（中止、廃止）の内容

事業の内容	変更（中止、廃止）前	変更（中止、廃止）後

2 変更（中止、廃止）の理由

平成 年度小規模作業所緊急移行支援事業費補助金変更交付申請書

〇〇〇〇 団体長 様

小規模作業所 代表者 (印)

平成 年 月 日付けで交付決定を受けた障害者小規模作業所緊急移行支援事業について、次のとおり変更し、補助金の交付を受けたいので関係書類を添えて申請いたします。

1 変更申請額 _____ 円

当初交付決定額 円

差引増（減）額 円

2 変更内容を証する書類

3 歳入歳出（収入支出）予算書抄本

平成 年度障害者小規模作業所緊急移行支援事業費補助金実績報告書

〇〇〇〇 団体長 様

小規模作業所 代表者 (印)

平成 年 月 日付けで交付決定を受けた小規模作業所緊急移行支援事業について、次のとおり、関係書類を添えて報告します。

- 1 小規模作業所緊急移行支援事業報告書（別紙 1）
- 2 小規模作業所緊急移行支援事業補助金精算書（別紙 2）
- 3 歳入歳出（収入支出）決算書（見込書）抄本

小規模作業所緊急移行支援事業報告書

小規模作業所名			
所 在 地			
連 絡 先	電話 FAX メールアドレス		
運 営 主 体			
事業開始年月日		年間開所日数	日
代 表 者		所 長	
利 用 者	平成 年 3 月 31 日現在 人	内訳	
		身体障害者 人	
		知的障害者 人	
		精神障害者 人	
		その他 人	
職 員 配 置	平成 年 3 月 31 日現在 人	内訳	
		常勤 人	
		非常勤 人	
補助実績年度			
作 業 内 容			

2 移行取組み結果

（小規模作業所名： ）

項目	事 業 内 容
法人・運営委員会等との協議	
利用者・家族との協議	
小規模作業所内での協議	
市町村との協議	
結 果	
移行予定	平成 年 月
移行できない理由	